

様式第四号 (第五条関係)

年 月 日

厚生労働大臣 { 金融庁長官 } { 財務(支)局長 }	殿 殿 殿	<p>【注1】宛先は厚生労働大臣と金融庁長官もしくは財務(支)局長とすること。該当しない箇所及び括弧については削除すること。 例：金融庁所管の運営管理機関の場合、宛先は「厚生労働大臣」と「金融庁長官」となり、「財務(支)局長」及び括弧は削除する。</p>
------------------------------------	-------------	--

届出者 登録番号
 住 所
 商号又は名称
 代表者氏名

変 更 届 出 書

下記の事項について変更しましたので、確定拠出年金法第九十二条第一
 項により届け出ます。

【注2】変更事由が複数の場合、適宜表を追加してください。

記

【注3】変更届出書が、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課へ2週間以内に到着する場合、変更の年月日が複数日に渡っていても1つの変更届出書にまとめることも可能です。

変更に係る事項	変更後	変更前	変更の年月日

(A列4番)

(備考) 変更届出書を提出しようとする時点において現に登録されている確定拠出年金運営管理機関登録簿の当該変更に係る頁について、当該変更箇所の訂正、追加又は削除を行った後のものを添付すること。

(記載例)

様式第四号 (第五条関係)

令和〇年 〇月 〇日

厚生労働大臣 殿

金融庁長官 (または〇〇財務局 (支局長、総合事務局長)) 殿

届出者 登録番号 〇〇〇
住 所 〇〇県〇〇市〇〇1-1
商号又は名称 株式会社〇〇銀行
代表者氏名 〇〇 〇〇

変 更 届 出 書

下記の事項について変更しましたので、確定拠出年金法第九十二条第一項の規定により届け出ます。

記

変更に係る事項	変更後	変更前	変更の年月日
役員の氏名等 (役員の就任、退任、 役職変更)	〇〇 〇〇 常務取締役	(新任)	令和〇年4月1日
	(退任)	□□ □□ 専務取締役	令和〇年3月31日
	△△ △△ 取締役	△△ △△ 監査役	令和〇年4月1日
役員の兼職状況 (兼職先の追加)	△△ △△ 株式会社〇〇	△△ △△ 株式会社〇〇	令和〇年4月1日

(記載例)

	〇〇株式会社 〇〇ホールディングス	〇〇株式会社 (新任)	
役員の兼職状況 (退任に伴う兼職先の削除)	(削除)	□□ □□ 〇〇ホールディングス株式会社 〇〇株式会社	令和〇年4月1日
営業所の名称等 (支店の住所変更)	〇〇支店 〇〇県〇〇市〇〇3-2-1	〇〇支店 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3	令和〇年4月1日
資本金額	〇〇百万円	〇△百万円	令和〇年3月31日

(A列4番)

(備考) 変更届出書を提出しようとする時点において現に登録されている確定拠出年金運営管理機関登録簿の当該変更に係る頁について、当該変更箇所の訂正、追加又は削除を行った後のものを添付すること。